

こんにちは ハローワーク

令和5年8月1日発行

8 月号

築館公共職業安定所
栗原市築館薬師2丁目2-1 TEL 0228-22-2531

ハローワークからのお知らせ

○令和6年4月1日から職業安定法施行規則改正により、求人募集時に明示すべき労働条件について下記①から③が追加されます。

なお、労働契約締結時についても労働基準法に基づき、労働条件通知書等により明示することが必要となります。

・追加される明示事項

- ① 従事すべき業務の変更の範囲
- ② 就業場所の変更の範囲
- ③ 有期労働契約を更新する場合の基準(通算契約期間または更新回数の上限を含む)

詳細は2～3ページをご覧ください。不明な点に関するお問い合わせ先

●労働契約締結時の労働条件通知書等に関するお問い合わせ先

瀬峰労働基準監督署 0228-38-3131

●ハローワークへの求人募集に関するお問い合わせ先

ハローワーク築館 0228-22-2531

労働市場の動き(6月内容)

ハローワーク築館管内の求人・求職者の動向



◆6月の有効求人倍率は1.33倍

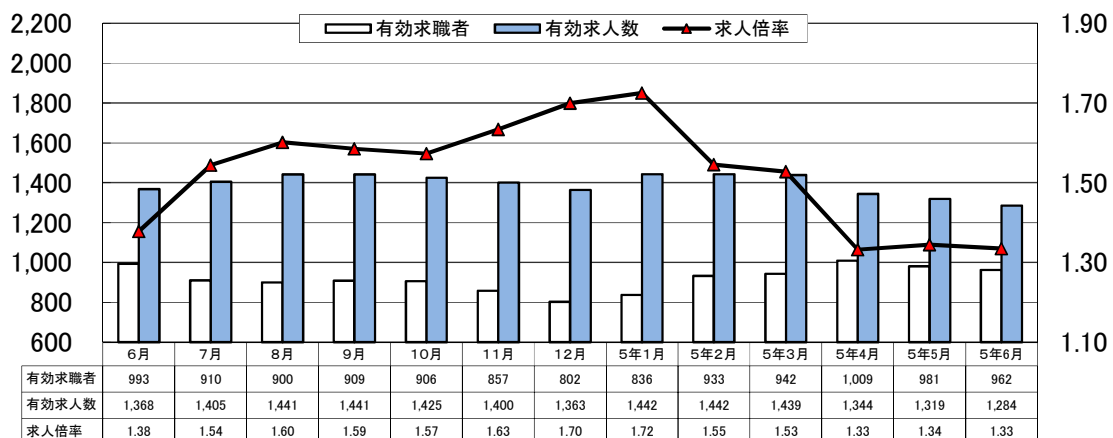
◆月間有効求人数は1,284人、月間有効求職者数は962人

・新規求人数は467人と、前月に比べ6.6%の増加となり、前年同月比では14.2%の減少となりました。

・新規求人は主な産業別では前年同月比で宿泊業・飲食サービス業が6.7%、卸売・小売業が5.6%、医療・福祉が7.4%増加した一方で、運輸業が5.3%、製造業が4.3%、生活関連サービス業・娯楽業が4.0%、建設業が1.8%、サービス業が1.6%減少しました。

・新規求職申込件数は226人と、前月に比べ3.2%増加し、前年同月比では8.1%減少しました。

・このため、6月の当所管内における雇用失業情勢は、月間有効求人数1,284人に対し、月間有効求職者数962人で、有効求人倍率は、1.33倍となり、先月より0.01ポイント減少しました。



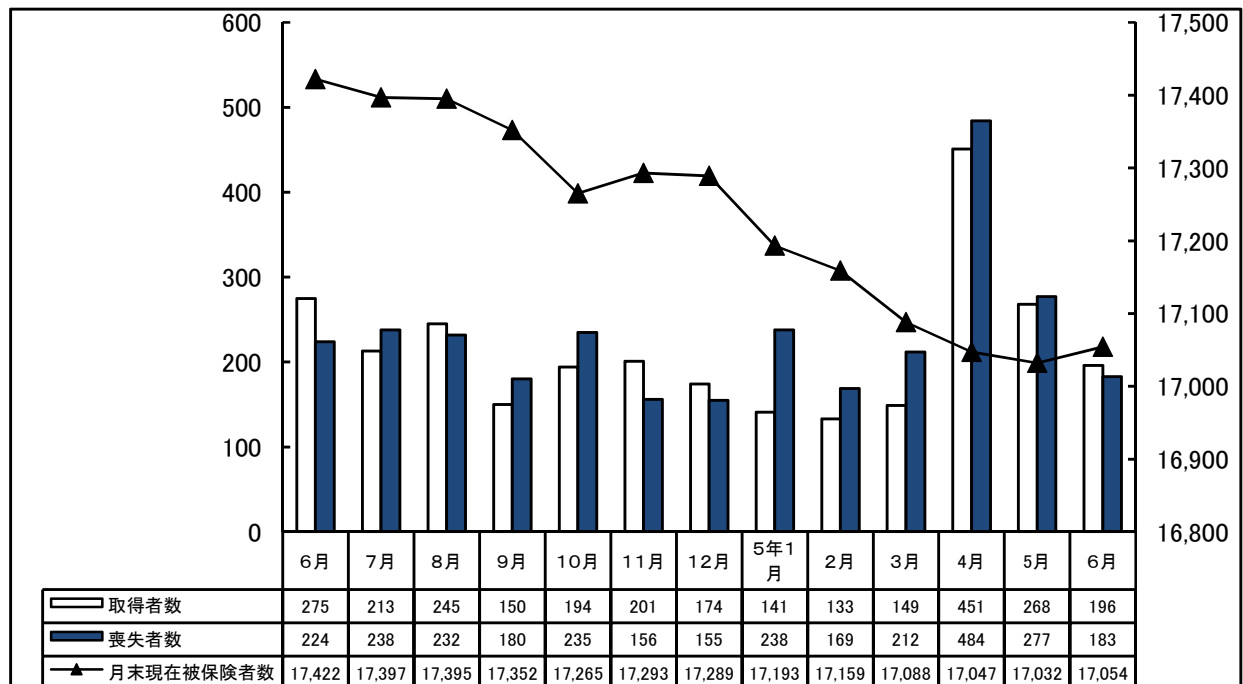


雇用の動き(6月内容)



一般職業紹介状況		(パートタイムを含む)		
項目		当月	前月比(%)	前年同月比(%)
求職関係	新規求職者数	226	3.2	▲ 8.1
	うち45歳以上	120	1.7	▲ 14.9
	有効求職者数	962	▲ 1.9	▲ 3.1
	うち45歳以上	560	▲ 5.9	▲ 1.8
求人関係	新規求人数	467	6.6	▲ 14.2
	うち常用	457	10.9	▲ 9.5
	有効求人数	1,284	▲ 2.7	▲ 6.1
	うち常用	1,225	▲ 2.4	▲ 5.0
紹介関係	紹介件数	238	8.7	▲ 0.4
	うち常用	226	9.7	4.1
就職関係	就職件数	95	14.5	▲ 13.6
	うち常用	92	27.8	▲ 8.0

雇用保険適用状況		当月	前月比(%)	前年同月比(%)
被保険者関係	資格取得者数	196	▲ 56.5	▲ 28.7
	資格喪失者数	183	▲ 62.2	▲ 23.1
	月末現在被保険者数	17,054	0.0	▲ 2.1



2024（令和6）年4月1日施行 改正職業安定法施行規則

募集時などに明示すべき労働条件が追加されます！

2024年4月から、労働者の募集や職業紹介事業者への求人の申込みの際、明示しなければならない労働条件が追加されます。（※労働基準法に基づく労働契約締結時の明示義務と同様の改正）

追加される明示事項

求職者等に対して明示しなければならない労働条件に、以下の事項が追加されました。

- ① 従事すべき業務の変更の範囲※
- ② 就業場所の変更の範囲※
- ③ 有期労働契約を更新する場合の基準（通算契約期間または更新回数の上限を含む）

※「変更の範囲」とは、雇入れ直後にとどまらず、将来の配置転換など今後の見込みも含めた、締結する労働契約の期間中における変更の範囲のことをいいます。

最低限明示しなければならない労働条件

 今回の改正で追加される明示事項

記載が必要な項目	記載例
業務内容	(雇入れ直後) 一般事務 (変更の範囲) ●●事務 …①
契約期間	期間の定めあり（2024年4月1日～2025年3月31日） 契約の更新 有（●●により判断する） 更新上限 有（通算契約期間の上限 ●年/更新回数の上限 ●回） …③
試用期間	試用期間あり（3か月）
就業場所	(雇入れ直後) 東京本社 (変更の範囲) ●●支社 …②
就業時間	9:30～18:30
休憩時間	12:00～13:00
休日	土日、祝日（年末年始を含む）
時間外労働	あり（月平均20時間） 裁量労働制を採用している場合は、以下のような記載が必要です。 例：企画業務型裁量労働制により、●時間働いたものとみなされます。
賃金	月給 25万円（ただし、試用期間中は月給20万円） 時間外労働の有無に関わらず一定の手当を支給する制度（いわゆる「固定残業代」）を採用する場合は、以下のような記載が必要です。 (1) 基本給 ●●円（(2)の手当を除く額） (2) ■■手当（時間外労働の有無に関わらず、●時間分の時間外手当として▲▲円を支給） (3) ×時間を超える時間外労働分についての割増賃金は追加で支給
加入保険	雇用保険、労災保険、厚生年金、健康保険
受動喫煙防止措置	屋内禁煙
募集者の氏名または名称	〇〇株式会社
(派遣労働者として雇用する場合のみ)	(「雇用形態：派遣労働者」というように派遣労働者として雇用することを示すことが必要です。)

※ 募集広告などの労働者の募集に関する情報を提供する場合は、掲載した時点を示すなど、正確かつ最新の内容に保つ義務があります。

明示事項の記載例

①・②「変更の範囲」

業務内容	(雇入れ直後) 法人営業 (変更の範囲) 製造業務を除く当社業務全般
	(雇入れ直後) 経理 (変更の範囲) 法務の業務

就業場所	(雇入れ直後) 大阪支社 (変更の範囲) 本社および全国の支社、営業所
	(雇入れ直後) 渋谷営業所 (変更の範囲) 都内23区内の営業所

※ いわゆる在籍出向を命じることがある場合で、出向先での就業場所や業務が出向元の会社の変更の範囲を超える場合には、その旨を明示するようにしてください。

③有期契約を更新する場合の基準

契約期間	期間の定めあり (2024年4月1日~2025年3月31日)
	契約の更新 有 (契約期間満了時の業務量、勤務成績により判断) ※ 通算契約期間は4年を上限とする。
	契約の更新 有 (自動的に更新する) 契約の更新回数は3回を上限とする。

※ 「諸般の事情を総合的に考慮したうえで判断する」というような抽象的なものではなく、「勤務成績、態度により判断する」、「会社の経営状況により判断する」など、具体的に記載いただくことが望ましいです。

【参考】明示するタイミング等について

- ・ ハローワーク等への求人の申込みや自社ホームページでの募集、求人広告の掲載を行う場合は、求人票や募集要項において、少なくとも前述のような労働条件を明示しなければなりません。
- ・ ただし求人広告のスペースが足りない等、やむを得ない場合には「詳細は面談時にお伝えします」などと付した上で、**労働条件の一部を別途のタイミングで明示することも可能です**。この場合、原則、面接などで求職者と最初に接触する時点までに、全ての労働条件を明示する必要があります。
- ・ また、面接等の過程で**当初明示した労働条件が変更となる場合は、その変更内容を明示する必要があります**。この明示は速やかに行ってください。
- ・ **労働契約締結時には労働基準法に基づき、労働条件通知書等により労働条件を明示することが必要です**。ここでの明示についても、今回の職業安定法施行規則の改正と同様の改正が行われており、2024年4月1日以降、明示しなければならない労働条件が追加されます。

関連情報

令和6年4月より、募集時等に明示すべき事項が追加されます (厚生労働省HP内)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudo_u/koyou/haken-shoukai/r0604anteisokukaisei1.html

今回の職業安定法施行規則の改正についての資料等を掲載しています。



令和4年度労働政策審議会労働条件分科会報告を踏まえた労働契約法制の見直しについて (無期転換ルール及び労働契約関係の明確化) (厚生労働省HP内)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32105.html

労働基準法に基づき労働契約締結時及び有期労働契約の更新時に求められる労働条件明示事項についても同様の改正がなされており、その資料等を掲載しています。

